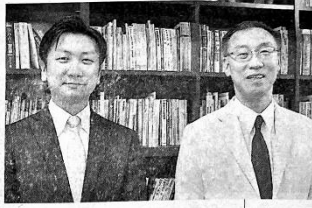


# ビッグデータで疾病予防

## 大学発ベンチャー挑戦



「アイセック」の木村大地社長(左)と新潟大学医学部の曽根博仁教授

関わる市の政策に生かされる。

昨年9月には、レセプト(診療報酬明細書)や健診データなど県内全市町村の医療データ分析事業を県から受託。各自治体で運用できるソフトを作り、リスクが高い住民の抽出や年代別の疾病の傾向などが可視化できるようになる。

「新潟県を健康寿命日本一の県にする」。健康情報のビッグデータを活用して疾病予防につなげる試みが県内で始まっている。オンライン診療事業などを手がける会社を経営していた木村大地さん(41)と、新潟大医学部の曽根博仁教授が中心となって2019年にベンチャー企業「iSEEQ」を立ち上げた。自治体や企業の健康保険組合から提供された健康診断や薬剤処方などの匿名化されたデータを解析し、効果的な保健指導や医療政策の立案に取り組んでいる。

20年は新潟市民の健診や医療費など約649万件のデータを解析。その結果、こんな傾向が分かった。

「西蒲区では脳血管疾患による死者の比率が高い」「中央区は健診の血糖の有所見率が高く、糖尿病予防策が必要」

各区の対策をまとめ、昨年3月に市に報告。22年度以降、健康に

高齡化や人口減少が進む地方では、これまで続いてきた人々の暮らしやなりわいは、当たり前のもものではなくなっている。医療、漁業、まちづくり……。様々な分野で直面する課題を「デジタル」で解決しようとする取り組みを紹介する。

(高橋俊成)